

経営発達支援計画【平成30年度実績の概要】

■自己評価 A：大変効果があった B：まあまあ効果があった C：あまり効果がなかった D：まったく効果がなかった

経営発達支援事業	
1. 地域の経済動向調査 総合評価： <u>A</u>	<p>【中小企業景況調査：15社（目標15）、出雲市中小企業景況調査：30社（目標30）、神門通り景況調査：20社（目標30）】</p> <p>⇒地域の経済動向に係る定期的な調査・分析を行うことによって、管内の景況や業種別の傾向、個社の経営課題等が把握でき、外部環境の変化や将来の見通しを捉える上でも有用な資料となった。</p> <p>⇒地域の経済動向調査を通じて収集・分析した結果は、対象事業所へ情報提供するだけでなく、個社の経営戦略や事業計画を策定する際の基礎資料として活用するとともに補助金等（小規模事業者持続化補助金等）の利用につなげることができた。</p>
2. 経営状況の分析 総合評価： <u>A</u>	<p>【ヒアリング：50社（目標50）、一次分析：39社（目標40）、二次分析：22社（目標25）】</p> <p>⇒内部環境(強み・弱み)と外部環境(機会・脅威)の明確化、経営資源の洗い出しと経営課題の明確化を行った上で、計画策定における基礎資料としての活用に至り、実効性の高い事業計画の策定に繋げることができた。</p> <p>⇒事業計画策定にまで至らなかった事業者については、分析結果のフィードバックを行い、経営改善に向けた取り組みの一助としていただいた。</p>
3. 事業計画の策定支援 総合評価： <u>A</u>	<p>【事業計画策定事業者数：24社（目標25）】</p> <p>⇒地域の経済動向調査と経営状況分析、需要動向調査の結果を踏まえ、自社とその提供する商品・サービス等の強みを活かした、実行性の高い事業計画の策定に繋がった。</p> <p>⇒事業計画の策定を通じ、自社の目指すべき道筋の明確化や経営者の戦略的経営への意識改革が図れた。</p>
4. 事業計画の実施支援 総合評価： <u>A</u>	<p>【計画策定後のフォローアップ回数：357回（目標100回）】</p> <p>⇒前年度の課題・改善点を踏まえ、本年度は年度当初に「事業計画実施支援計画（フォローアップ計画）」を策定し、当該計画に基づいて計画的なフォローアップに取り組んだ。</p> <p>⇒「個別事業計画フォローアップ管理票」を別途作成し、事業計画を策定した個社の計画経営を積極的に伴走支援した結果、目標以上のフォローアップ回数を収めることができた。</p>
5. 需要動向調査 総合評価： <u>B</u>	<p>【アンケート調査結果の活用件数：13社（目標7）】</p> <p>⇒観光客アンケート（H29）によって収集した旅行形態や属性、消費行動等のデータは、需要に基づく商品開発やサービス向上に取り組もうとする個社の事業者に対し、有用な資料として活用を行った。</p> <p>⇒会員全体に対しては、商工会のホームページ掲載および情報掲載のアナウンスを通じ、広く情報提供を行うことができた。</p>
6. 新たな需要の開拓に寄与する事業 総合評価： <u>C</u>	<p>⇒全般的に目標件数を下回ったものの、出展事業者へのヒアリングからは「売上確保へ繋がった」、「新たな取引先の開拓ができた」との声を聞くことができた。</p> <p>⇒商談・展示会等へ出展をしたことで自社商品の認知度向上へと繋がり、出展後にも「問合せも多くある」との結果から、新たな需要開拓の一助となり、小規模事業者の受注機会創出による取引拡大にも寄与できた。</p>
7. 地域経済の活性化に資する取組み 総合評価： <u>B</u>	<p>⇒出雲大社周辺への入り込み客数は、依然、高水準で推移する中、大社地区だけでなく、他の地域への誘因と周遊できる仕掛けづくりが求められているが、現状での経済波及効果は限定的となっている。</p> <p>⇒観光地である当地の大きな課題は、「通過型」から「滞在型」への転換であり、日本遺産に認定された日御碕地区をはじめとした海岸線に沈む夕日（日が沈む聖地 出雲）等の観光資源を活用した活性化策が求められている。</p> <p>⇒限られた人員体制下、関係機関と連携を図り、継続して行っている各地域の活性化に資する取組み（祭事やイベント等）に参画、協力するなどして、微力ながら寄与することができた。</p>
8. 支援力向上のための取組み 総合評価： <u>A</u>	<p>①支援ノウハウの情報交換、経営指導員等の資質向上</p> <p>⇒職種ごとにテーマ別研修や会議等へ参加。また、専門家の指導に随行して支援ノウハウを学ぶなど資質の向上に取り組んだ。</p> <p>②事業評価及び見直しをするための仕組み</p> <p>⇒「業務見直し検討委員会」を通じ、業務全般の見直しや効果的な支援体制の構築に向け、検討や協議を行った。職員間においても改善点等を洗い出し、着手できる部分から取り組んだ。次年度も継続して行う方針。</p>